

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	医療・介護保険制度の円滑な運営				予算施策コード	hf16
担当部局名	保健福祉部 社会福祉医療局 生きがい推進局	医療保険課 長寿介護課	評価責任者	課長 大西 康広 課長 宮崎 浩志	連絡先	3722 3705

## 1 施策の内容

施策の目標	(介護保険制度) 高齢者が、要介護状態となることの防止や、介護が必要な状態となっても、家庭や地域で自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの提供を行う。 (医療保険制度) 国民皆保険制度を担う、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の財務体質を強化して保険者の経営の安定を図ることにより、県民に対する適切な医療の機会を確保し、安心して健やかに暮らせる社会を構築する。
これまでの取組み	(介護保険制度) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護人材の確保、介護サービス施設等の整備や認知症対策等に取り組むとともに、介護保険制度の適切な運営を図るための保険者(市町)への助言や支援、質の高い介護サービスが提供されるよう、事業者指導等を行ってきたところ。近年は、業務効率化や介護給付の適正化、施設入所者の孤独・孤立対策のためのオンライン面会用機器等、介護ロボットやICT機器等のデジタル技術の導入を進めているところ。 (医療保険制度) 低所得被保険者の保険料(税)軽減措置に要する費用、高額医療費用、市町保険者が行う保険給付に要する費用、後期高齢者医療等に要する費用の一部を負担するなど、保険者に対する財政支援を行った。 また、保険者に対する運営指導・レセプト点検指導、医療機関指導、研修会等を実施し、事業運営や医療費の適正化に向けた技術指導を行うことにより、運営の効率化などの間接的な側面からも保険者等を支援した。

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	介護保険 施設・居住系サービス利用者の割合	B	医療保険 市町国保赤字保険者の赤字合計額
選択理由	要介護2~5の中重度と認定された高齢者等のうち、施設等の介護サービスを利用した人の割合を示し、在宅ケアの推進と制度運営の状況を総合的に判断できる。	選択理由	保険者の経営の安定を目指す施策であるため、経営の安定度を示すものとして、赤字保険者の赤字合計額の推移を指標とすることにより、経営の改善状況が判断できる。
算定方法	施設・居住系サービス利用者/要介護者認定数(要介護2~5)→%で表示	算定方法	毎年度の決算から「単年度実質収支」を算出し、これが赤字である保険者の赤字額を合計し、対前年度赤字合計額の減少率により算定する。
成果と指標の関係	中 指標の種類 (ストック/フロー) フロー	+	成果と指標の関係 強 指標の種類 (ストック/フロー) フロー

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			百万円			千円					
元年度	40	41	102.5%	0	△1,686	-	198,726,162	41,755,690	100,969,259	56,001,213		239,588
2年度	40	41	102.5%	0	△734	-	200,647,550	46,200,163	97,997,229	56,450,158	190,030,555	202,996
3年度	40	41	102.5%	0	R4.12月頃判明	-	196,047,314	40,474,460	98,877,002	56,695,852	191,183,827	195,415
4年度 目標値	40			0			4年度当初予算					
最終目標	40			0								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明 高い	(介護保険制度) 介護保険法において、国・保険者(市町)とともに介護給付費の公費負担を担うほか、各保険者における介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する介護保険事業支援計画の策定や介護サービス事業所の指定・指導等を実施することと規定されている。 (医療保険制度) 国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に県の負担金が規定されており、関与が義務付けられている。また、これらの事業を実施することにより、各保険者の重要な収入財源が確保されるものであることから、当該事業なくしては国民健康保険事業の運営は不可能である。						
成果指標A	成果動向 横這い		説明 成果向上が可能	(介護保険制度) 介護給付費は、介護保険制度の運用が開始された平成12年度に528億円であったものが、高齢者の増加に伴い令和3年度には、1,431億円となり、今後も増加が予想されることから、要介護状態とならないための取組みや介護給付の適正化等、介護保険制度を持続していくことが大きな課題となっている。 引き続き、各地域で実施される介護予防事業や高齢者の生きがいづくり・健康づくりに関する取組みに対し支援を行うこと等により、高齢となっても住み慣れた地域で生き生きと暮らせる社会づくりを進めていく。					
成果向上余地		成果向上が可能		説明 成果向上が可能	(医療保険制度) 県内20市町国保保険者のうち、赤字(単年度法定外繰入等控除後の実質収支)団体については、令和2年度は12団体(60%)であり、赤字団体数は令和元年度よりも1増、県内市町国保全体の実質収支差額は約7億円の赤字ではあった。国保は、高齢者が多く医療費が高額となるに加え、所得水準が低く保険料収入が少ないといった特有の構造的な問題を抱えており、将来の見通しは依然厳しい状況にある。				
成果指標B	成果動向 順調でない	説明 成果向上が可能	参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.20	順調・向上	成果向上余地	1.55

今後予測される環境変化	(介護保険制度) 令和7年度には団塊の世代が後期高齢者になる等、高齢化率は今後も上昇を続け、介護を必要とする高齢者の数も増加すると見込まれる一方、生産年齢人口については少子化や社会減による減少が危惧されており、超高齢社会に対応した対策。 (医療保険制度) 国保については、30年度から都道府県による財政運営が始まっており、規模拡大による安定運営が期待されている。
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>(介護保険制度) 介護保険制度は、高齢者を社会全体で支えるための制度であることから、制度が継続的なものとなるよう、保険者機能の強化、介護給付の適正化や介護予防や重度化防止等の取組みを実施していくと共に、質の高い介護サービスを提供するため、事業者への実地指導や人材育成を実施する。 また、少子高齢化の進展に伴う、介護人材の不足や単身高齢者の増加に起因する孤独・孤立対策等のため、従来の人材確保対策に加えて、AI・ICT機器及び介護ロボットの導入など、介護のDX化に向けた取組みを加速化させていく。</p> <p>(医療保険制度) 社会保障関係経費は、法定事項であるとともに国保にとっては主要な財源となっていることから、継続実施を前提に、令和4年度についても、医療費等の見込額に応じて必要となる経費を予算計上し、国保及び後期高齢者医療制度の安定運営を支援していく。 財政安定化基金については、医療費の給付増や財源不足となった場合に活用するほか、後期高齢者医療制度保険料の上昇抑制のために活用するなど、状況に応じて対応していく。 一般行政指導経費については、引き続き、関係機関に対する技術的助言、保険医療機関の指導強化等にあてるとしている。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf16 医療・介護保険制度の円滑な運営

1 介護給付費負担金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	139,061,268	142,642,040	151,880,458	154,717,569	事業費計	19,793,070	20,301,821	20,378,474	21,956,961	評価	介護保険法に基づく県負担金であり、市町の給付実績に応じた負担金を交付した。		
成果 +	標準給付費	千円	実績	139,061,268	142,642,040	143,338,963		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	94.38%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	51,673	50,763	53,473		事業費計	19,793,070	20,301,821	20,378,474	21,956,961				
活動 +	施設等給付費	百万円	実績	48,209	49,432	49,222		国費								
			達成率	93.30%	97.38%	92.05%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	93,777	96,525	98,407		事業費計	19,793,070	20,301,821	20,378,474					
活動 +	その他給付費	百万円	実績	90,854	93,211	94,117		国費								
			達成率	96.88%	96.57%	95.64%		その他	19,793,070	20,301,821	20,378,474					
実施期間	始期 H12	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.6					
			介護保険法に基づいて、市町が給付する介護給付費等の費用の一部を負担する。					人件費	4,084	4,060	3,630					
2 介護保険地域支援事業交付金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26000	29000	33000	34000	事業費計	1,171,254	1,136,125	1,199,009	1,184,982	評価	18年度の事業開始から行ってきた普及啓発の結果、介護予防事業や地域包括支援センターの認知度が高まり、今後も事業参加者の増加が見込まれる。		
成果 +	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加人数	人	実績	31,328	29247	R5.3項判明		国費								
			達成率	120.49%	100.85%			その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	540	540	540	540	事業費計	1,171,254	1,136,125	1,199,009	1,184,982				
活動 +	総合事業の事業実施施策数	施策	実績	582	583	603		国費	1,171,253	1,116,615	1,128,473					
			達成率	107.78%	107.96%	111.67%		その他	43,114	60,043	62,807					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	170	170	170	170	事業費計	1,128,139	1,056,572	1,065,666					
活動 +	任意事業実施施策数	施策	実績	163	160	164		国費								
			達成率	95.88%	94.12%	96.47%		その他	0.6	0.6	0.7					
実施期間	始期 H18	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.7					
			市町が実施する地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業等)に対し、交付金を交付する。					人件費	4,084	4,060	4,235					
3 低所得者介護保険料軽減負担金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,504,011	2,657,820	2,702,395	2,712,608	事業費計	376,003	664,456	675,599	678,153	評価	法に基づき実施するものであり、市町での実績に応じた金額を負担した。		
成果 +	市町の特別会計への繰入れ額	千円	実績	1,467,608	2,591,111	2,628,591		国費								
			達成率	97.58%	97.49%	97.27%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	191,054	193,009	193,075		事業費計	376,003	664,456	675,599	678,153				
活動 +	軽減対象者数(標準9段階の所得段階のうち、第1段階～第3段階に属する者)	人	実績	188,946	189,854	191,538		国費	366,902	647,778	657,148					
			達成率	98.90%	98.37%	99.20%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計	366,902	647,778	657,148					
			実績					国費								
			達成率					その他	366,902	647,778	657,148					
実施期間	始期 H27	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.6					
			介護保険法に基づいて、市町が第一号被保険者のうち低所得者の保険料を軽減するために必要となる費用の一部を負担する。					人件費	4,084	4,060	3,630					



8 国民健康保険事業特別会計繰出金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	399,962	414,239	406,831	R4.12頃判明	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	8,519,606	8,301,208	8,210,987	8,410,133	国民健康保険法第3条、第72条の2、第72条の5に定められた法定負担である。				
成果	-	70-	一般被保険者1人当たり療養諸費	円	実績	414,239	406,831		R4.12頃判明	国費							
					達成率	96.55%	101.82%			その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	8,519,606	8,301,208	8,210,987					8,410,133
			実績						国費	8,518,810	7,839,166	7,520,266					
			達成率						その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	8,518,810	7,839,166	7,520,266					
			実績						国費								
			達成率						その他								
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.2	0.2	0.2					
	H30	予定・見込があれば記入	市町国保の財政運営を行うため必要となる医療給付費や保健事業等に要する経費のうち、県の法定負担分を国保特別会計に繰り出している。					人件費	1,362	1,354	1,210						

9 介護基盤整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	15	17	112	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	1,183,881	854,273	860,948	1,180,363	①年度内に完成しない施設整備は翌年度に繰越し完了の予定。 ②介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。なお、R4年度計画はコロナ対策で少額の陰圧装置導入が多いため整備計画数が増加している。					
活動	0	70-	介護施設整備数	件	実績	12	14		12	国費								
					達成率					その他	1,183,881	854,273					860,948	1,180,363
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100		事業費計	610,800	724,353	247,965						
成果	0	70-	介護施設整備助成実施率	%	実績	60.0	93.3		70.6	国費								
					達成率					その他	610,800	724,353					247,965	
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	610,800	724,353	247,965						
			実績						国費									
			達成率						その他									
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.4	0.4	0.4						介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。なお、R4年度計画はコロナ対策で少額の陰圧装置導入が多いため整備計画数が増加している。
	H21	予定・見込があれば記入	地域の介護ニーズに対応するため、愛媛県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設、地域介護拠点等の整備を行う。					人件費	2,723	2,707	2,420							

10 介護施設開設準備経費助成事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	9	4	23	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	317,006	161,358	260,839	585,292	①介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。 ②毎年度市町から要望のあったものに助成する事業のため、最終目標は設定しない。					
活動	0	70-	介護施設開設準備経費助成施設数	件	実績	20	9		4	国費								
					達成率					その他	317,006	161,358					260,839	585,292
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100		事業費計	317,006	161,358	45,380						
成果	0	70-	介護施設開設準備経費助成実施率	%	実績	100	100		100	国費								
					達成率					その他	317,006	161,358					45,380	
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	317,006	161,358	45,380						
			実績						国費									
			達成率						その他									
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.2	0.2	0.2						介護保険事業支援計画に基づき、市町から要望のあったものに助成する事業であり、成果向上の余地はない。なお、R4年度計画はコロナ対策で少額の陰圧装置導入が多いため整備計画数が増加している。
	H21	予定・見込があれば記入	愛媛県地域医療介護総合確保基金を財源に、介護施設、地域介護拠点等の開設準備の助成に取り組むことにより、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る。					人件費	1,362	1,354	1,210							

11 介護雇用プログラム推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	40	40	40	40	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	78,159	78,050	78,430	78,486	令和3年度は、事業の開始を早めた結果、求職者と派遣先施設のマッチングを本人の希望を踏まえながら丁寧に行うことができたため、プログラム終了後において、派遣先で直接就業に繋がった方の割合が高かった。					
成果	+	70-	介護職員初任者研修を修了した人数	人	実績	36	41		39	国費								
					達成率	90.00%	102.50%		97.50%	その他	78,159	78,050					78,430	78,486
指標種類2	指標名称2	単位	計画	40	40	40	40		事業費計	71,346	76,500	70,900						
成果	+	70-	介護分野に就業した者の人数 (他事業所等への雇用含む)	人	実績	35	38		33	国費								
					達成率	87.50%	95.00%		82.50%	その他	71,346	76,500					70,900	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	40	40	40	40		事業費計	71,346	76,500	70,900						
			実績	45	45	46			国費									
			達成率	112.50%	112.50%	115.00%			その他									
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.1	0.1	0.1						介護人材の確保が問題となる中、毎年30名程度の新規就業者を生んでいる事業であり、業界からも好評を得ていることから、このまま継続する。
	H27	R5	仕事を探している人が介護施設等で働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。					人件費	681	677	605							

12 介護人材研修等支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1350	1350	1350	1350	事業費計 国費 その他 県費	23,819 828 22,991	19,789	12,530	12,535	評価	①県が広域的な見地から、県内介護関係団体が行う研修事業等を支援し、介護従事者の資質向上を図る。 ②本事業は、各団体から年度ごとに研修回数や内容が異なる要望を受けて支援しているため、活動指標や成果指標となる数値の経年比較することは適当でない。						
活動 +	70-	介護の日啓発イベント・巡回教室参加者数	実績	1715	3270	2790	国費										828		1,490	1,490
			達成率	127.04%	242.22%	206.67%	その他										22,991	19,789	11,040	11,045
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3423	3423	3423	3423										事業費計	18,622	12,207	9,429
成果 +	70-	各種研修会の参加者数	実績	4036	735	1403		国費	818	510	1,490		見直し方向性	方向1	このまま継続					
			達成率	117.91%	21.47%	40.99%	その他	17,804	11,697	7,939		方向2								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					県費					方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1									
	H27		介護人材の確保においては、若年者人口の減少や介護ニーズの高度化・多様化等の課題を踏まえ、若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業を支援する。					人件費	681	677	605									

13 認知症施策推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	10000	10000	10000	10000	事業費計 国費 その他 県費	7,627 3,750 3,877	7,942	8,707	12,680	評価	特定の原因(新型コロナの影響)により、令和3年度においては予定どおり事業が実施できなかったため、成果横ばいとしている。						
成果 +	70-	認知症サポーター増加数	実績	14119	7820	7906	国費										3,750	3,868	4,250	6,826
			達成率	141.19%	78.20%	79.06%	その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	65	70	175	180										事業費計	6,246	5,671	6,445
成果 +	70-	認知症地域支援推進員数	実績	172	172	182		国費	3,083	2,823	3,203		見直し方向性	方向1	このまま継続					
			達成率	264.62%	245.71%	104.00%	その他	3,163	2,848	3,242		方向2								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	3	4	4	県費	3,163	2,848	3,242		方向3							
活動 +	70-	認知症の人が参画する会議等の回数	実績	0	3	2		人役	0.6	0.6	0.6									
			達成率	0.00%	100.00%	50.00%		人件費	4,084	4,060	3,630									
実施期間	始期	終期	事業の概要																	
	H19		県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。認知症の方や家族の相談体制を構築する。令和4年度から「認知症地域支援推進強化事業費」と統合。																	

14 介護情報提供体制構築事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6200	6,200	7,200	7,200	事業費計 国費 その他 県費	3,830 3,830	3,293	3,293	3,293	評価	高齢者介護に関する情報発信を行う総合サイトとして、年々利用者が増加している。						
成果 +	70-	アプリダウンロード数	実績	5,211	5,858	6,310	国費													
			達成率	84.05%	94.48%	87.64%	その他										3,830	3,293	3,293	3,293
指標種類2	指標名称2	単位	計画	200,000	200,000	250,000	250,000										事業費計	3,293	3,276	3,276
活動 +	70-	サイト訪問数	実績	182,552	199,753	216,934		国費					見直し方向性	方向1	このまま継続					
			達成率	91.28%	99.88%	86.77%	その他	3,293	3,276	3,276		方向2								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					県費					方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1									
	H27	R5	介護情報スマホアプリ・PCサイトを通じ、介護業務支援に資する情報や、介護職員への就労支援に関する情報を提供し、ケアの向上や事務の省力化を図り、「介護職員の離職ゼロ」を目指す。					人件費	681	677	605									

15 介護業務支援機器導入促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	3大きく成果向上する				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	40	80	237	434	事業費計 国費 その他 県費	16,995 16,995	33,566	45,516	86,167	評価	目標を超える実績があり、成果は順調である。						
成果 +	70-	介護ロボットの導入支援台数	実績	74	251	243	国費													
			達成率	185.00%	313.75%	102.53%	その他										16,995	33,566	45,516	86,167
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	30	30	40										事業費計	16,960	33,477	42,398
活動 +	70-	介護ロボット導入支援事業所数	実績	24	36	35		国費					見直し方向性	方向1	このまま継続					
			達成率	120.00%	120.00%	116.67%	その他	16,960	33,477	42,398		方向2								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					県費					方向3							
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3									
	H28	予定・見込があれば記入	介護従事者の労働環境整備や離職防止、ケアの質向上を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援するとともに、福祉用具等を活用した抱え上げない介護を推進する。					人件費	2,042	2,030	1,815									

16 社会福祉施設防災力強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	60	40	30	20	事業費計 3,670 3,332 3,092 3,026 国費 その他 事業費計 1,154 144 535 国費 その他 県費 1,154 144 535 人役 1.0 1.0 1.0 人件費 6,806 6,766 6,050	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 3,670 3,332 3,092 3,026 1,154 144 535 1,154 144 535 1.0 1.0 1.0 6,806 6,766 6,050	評価 新型コロナウイルス感染症の影響により、実地指導補助や研修会は止む無く中止とした。コロナ禍を踏まえた実施方法の工夫や、作成義務化が決定したBCP計画の作成支援などを盛り込むなど、内容の見直しにより成果向上の余地あり。	見直し方向性 方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 有効性改善 方向3							
成果 +	防災関係機関による実地指導件数	件	実績	8	0	0	予算					事業費計	3,670	3,332	3,092	3,026	2一定の成果向上余地あり	
			達成率	13.33%	0.00%	0.00%	国費											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2					国費						
活動 +	社会福祉施設防災対策協議会の開催数	回	実績	0	0	0	0					その他						
			達成率	0.00%	0.00%	0.00%						県費	3,670	3,332	3,092	3,026		
指標種類3	指標名称3	単位	計画									事業費計	1,154	144	535			
			実績									国費						
			達成率									その他						
			達成率									県費	1,154	144	535			
実施期間	始期 終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0			
	H29 R4	関係団体や市町と協議会を立ち上げ、施設の防災対策の在り方を検討するほか、施設が防災関係機関から実地指導を受ける経費の補助や、施設管理者向け研修会、居宅サービス事業者向け研修会を開催し、社会福祉施設の防災対策の更なる強化に取り組む。										人件費	6,806	6,766	6,050			

17 介護職員処遇改善特別支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3	事業費計 6,620 6,531 6,535 7,581 国費 6,620 6,531 6,535 6,539 その他 1,042 事業費計 6,161 2,884 5,599 国費 6,161 2,884 5,599 その他 県費 人役 0.5 0.5 0.5 人件費 3,403 3,383 3,025	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 6,620 6,531 6,535 7,581 6,620 6,531 6,535 6,539 1,042 6,161 2,884 5,599 6,161 2,884 5,599 0.5 0.5 0.5 3,403 3,383 3,025	評価 国が定める実施要項に基づく事業で、国庫補助の範囲内で実施。事業終期も不透明であるため成果向上は見込めない。成果指標については、個別訪問先全てで加算新規取得(ランクアップ含む)されることが最終目標であり、数値設定はできない。	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動 +	セミナーの開催数	回	実績	3	3	9	予算					事業費計	6,620	6,531	6,535	7,581	4成果順調である	
			達成率	100.00%	100.00%	300.00%	国費					6,620	6,531	6,535	6,539			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	60	85	85					その他				1,042		
活動 +	個別訪問先数	事業所	実績	132	62	114						事業費計	6,161	2,884	5,599			
			達成率	132.00%	103.33%	134.12%						国費	6,161	2,884	5,599			
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	60	85	85					その他						
成果 +	個別訪問先数(ランクアップを含む)した事業所数	事業所	実績	110	63	98						県費						
			達成率	110.00%	105.00%	115.29%						人役	0.5	0.5	0.5			
			達成率									人件費	3,403	3,383	3,025			
実施期間	始期 終期	事業の概要																
	H29	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、新たに拡充する加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を目指す。																

18 介護保険保険者機能強化支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	20	20	20	事業費計 3,023 3,029 13,323 15,033 国費 3,023 3,029 13,323 15,033 その他 県費 事業費計 1,384 1,395 11,634 国費 1,384 1,395 11,634 その他 県費 人役 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 3,023 3,029 13,323 15,033 3,023 3,029 13,323 15,033 1,384 1,395 11,634 1,384 1,395 11,634 0.2 0.2 1,362 1,354	評価 各保険者(市町)自らが、その地域の実情を分析し、浮かび上がった課題について解決策を立案・実行できるよう、研修会の開催や専門家の派遣等により支援を実施した。	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果 +	地域分析を実施している保険者(市町)数	市町	実績	17	17	19	予算					事業費計	3,023	3,029	13,323	15,033	2一定の成果向上余地あり	
			達成率	85.00%	85.00%	95.00%	国費					3,023	3,029	13,323	15,033			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	2	2					その他						
活動 +	地域課題分析力強化研修会の開催回数	回	実績	1	1	1						事業費計	1,384	1,395	11,634			
			達成率	33.33%	33.33%	50.00%						国費	1,384	1,395	11,634			
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	2	2	2					その他						
活動 +	ケアプラン点検適正化研修会の開催回数	回	実績	2	2	2						県費						
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%						人役	0.2	0.2				
			達成率									人件費	1,362	1,354				
実施期間	始期 終期	事業の概要																
	H30 R5	保険者(市町)における、介護給付適正化等保険者機能強化を図るため、研修会の開催や市町へのアドバイザー派遣等を通じて市町を支援する。																

19 介護職員等資質向上支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	40	50	40	30	事業費計 25,613 22,759 22,784 17,307 国費 25,613 22,759 22,784 17,307 その他 県費 事業費計 12,626 14,392 14,873 国費 12,626 14,392 14,873 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 25,613 22,759 22,784 17,307 25,613 22,759 22,784 17,307 12,626 14,392 14,873 12,626 14,392 14,873 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、一定の成果を得ている。令和4年度のコロナ状況によっては成果向上が見込まれる。	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動 0	研修代替職員の派遣人数	人	実績	15	11	18	予算					事業費計	25,613	22,759	22,784	17,307	2一定の成果向上余地あり	
			達成率				国費					25,613	22,759	22,784	17,307			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	80	100	200	200					その他						
成果 0	対象となる研修への現任職員の参加者数	人	実績	90	183	183						事業費計	12,626	14,392	14,873			
			達成率									国費	12,626	14,392	14,873			
指標種類3	指標名称3	単位	計画									その他						
			実績									県費						
			達成率									人役	0.2	0.2	0.2			
			達成率									人件費	1,362	1,354	1,210			
実施期間	始期 終期	事業の概要																
	R元 R6	介護サービスの質の向上につながる研修受講のための代替職員を派遣することにより、現任職員の研修受講を促進し、資質向上を図るとともに、受入体制の充実や就労の不安軽減のための研修を実施し、新規就労者を増やし、更なる雇用の確保につなげる。																

20 介護分野AI・ICT導入推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	10	25	31	106	事業費計 国費 その他 県費	11,719 2,237 9,482	48,115 11,561 36,554	72,024 14,070 57,954	191,024 14,070 176,954	評価 見直し方向性	コナ禍で介護現場において感染症対策等が必要となり、業務の負担感が増していることから、効率化・省力化のため、ICT機器の導入支援について、想定を大きく上回る要望が寄せられた。	方向1 方向2 方向3	見直し (拡大・縮小・執行方法の改善等) 想定外に長引くコナ禍の中、事業者からも導入支援について多くの要望が予想されることから、要望にも十分に対応し、更なる普及拡大を図るため、予算額を拡充した。										
成果 +	ICT機器導入事業所数	事業所	実績	10	81	34	国費										2,237	11,561	14,070	14,070						
			達成率	100.00%	324.00%	109.68%	その他										9,482	36,554	57,954	176,954						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	2	2	事業費計 国費 その他 県費	10,017 829 9,188	41,856 5,418 36,438	65,810 8,806 57,004	見直し方向性					コナ禍で介護現場において感染症対策等が必要となり、業務の負担感が増していることから、効率化・省力化のため、ICT機器の導入支援について、想定を大きく上回る要望が寄せられた。	方向1 方向2 方向3	見直し (拡大・縮小・執行方法の改善等) 想定外に長引くコナ禍の中、事業者からも導入支援について多くの要望が予想されることから、要望にも十分に対応し、更なる普及拡大を図るため、予算額を拡充した。							
活動 +	AIケアプラン導入検討会の開催	回	実績	3	中止	1	国費													829	5,418	8,806				
			達成率	100.00%	-	50.00%	その他													9,188	36,438	57,004				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	50	50	50	50	事業費計 国費 その他 県費	0.2 1,362	0.2 1,354	0.2 1,210									見直し方向性	コナ禍で介護現場において感染症対策等が必要となり、業務の負担感が増していることから、効率化・省力化のため、ICT機器の導入支援について、想定を大きく上回る要望が寄せられた。	方向1 方向2 方向3	見直し (拡大・縮小・執行方法の改善等) 想定外に長引くコナ禍の中、事業者からも導入支援について多くの要望が予想されることから、要望にも十分に対応し、更なる普及拡大を図るため、予算額を拡充した。			
活動 +	介護事業所へのITコーディネーターの派遣	事業所	実績	99	95	83	国費																	0.2	0.2	0.2
			達成率	198.00%	190.00%	166.00%	その他																	1,362	1,354	1,210
実施期間	始期 R1	終期 R3	事業の概要					高齢化社会が進展する中、介護人材の確保や労働環境の向上が課題となっていることから、業務効率化のためAIやICT(情報通信技術)の介護現場への導入を支援する。																		

21 介護保険事業者等指定・指導事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他						
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	6,737 220 6,517	13,684 2,167 11,517	6,740 - 6,740	6,750 - 6,750	評価 見直し方向性	①県による事業者指定、指導は、介護保険法に定められている。 ②県が指定件数を定めるものではなく、法人等から申請のあった事業所を適切に指定すること、及び実地指導等の結果、適切に指摘・指導することが活動指標であり、成果指標である。	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
活動 0	介護保険事業者の指定件数(みなし指定、予防指定を除く)	事業所	実績	113	117	97	国費										220	2,167	-	-		
			達成率	-	-	-	その他										6,517	11,517	6,740	6,750		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	222	222	223		事業費計 国費 その他 県費	5,340 216 5,124	10,157 2,164 7,993	4,605 - 4,605	見直し方向性					このまま継続					
活動 0	介護保険事業者に対する実地指導実施数	事業所	実績	229	247	85	国費											216	2,164	-	-	
			達成率	-	-	-	その他											5,124	7,993	4,605		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	13.5 91,881	13.5 91,341	13.5 81,675							見直し方向性	このまま継続			
成果 0	介護保険事業者に対する指導指摘件数	件	実績	12	21	3	国費													13.5	13.5	13.5
			達成率	-	-	-	その他													91,881	91,341	81,675
実施期間	始期 H11	終期	事業の概要					介護保険法に基づく介護サービス事業所等の指定等及び介護サービス事業者等に対する指導等を円滑に実施する。														

22 認知症医療体制整備推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	90	90	90	50	事業費計 国費 その他 県費	28,184 14,000 14,184	28,186 14,000 14,186	28,186 14,000 14,186	27,327 13,570 13,757	評価 見直し方向性	認知症疾患医療センターは、地域に根ざした連携体制の構築を図るため、各保健医療圏域に1か所の指定を行う。また、センター相互の連携の確保とセンターの医療水準の向上を図るためセンターを指導統括する中核センター1か所を別途指定する。	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
活動 +	かかりつけ医等の研修会の開催回数	回	実績	32	27	38	国費										14,000	14,000	14,000	13,570		
			達成率	35.56%	30.00%	42.22%	その他										14,184	14,186	14,186	13,757		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14	14	14	14	事業費計 国費 その他 県費	25,449 12,670 12,779	21,736 10,860 10,876	21,723 10,860 10,863	見直し方向性					このまま継続					
活動 +	認知症疾患医療連携協議会の開催回数	回	実績	14	12	12	国費											12,670	10,860	10,860		
			達成率	100.00%	85.71%	85.71%	その他											12,779	10,876	10,863		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	3600	3600	3600	3600	事業費計 国費 その他 県費	0.8 5,445	0.8 5,413	0.8 4,840							見直し方向性	このまま継続			
成果 +	専門医療相談の件数	件	実績	3726	3603	3138	国費													0.8	0.8	0.8
			達成率	103.50%	100.08%	87.17%	その他													5,445	5,413	4,840
実施期間	始期 H24	終期	事業の概要					国が整備を進めている認知症疾患医療センターの運用を通じ、本県の特性に即した認知症医療体制を確立することにより、高齢者が安心していきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現を図る。														

23 保険者事務費 (特別会計)		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	事業費計 国費 その他 県費	7,039 1,079 5,960	7,101 891 6,210	7,315 891 6,424	7,360 891 6,469	評価 見直し方向性	国保運営協議会協議会は、国民健康保険法第11条において、県に設置することとされている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
成果 +	国保運営協議会協議会出席者数	千円	実績	10	9	10	国費										1,079	891	891	891		
			達成率	90.91%	81.82%	90.91%	その他										5,960	6,210	6,424	6,469		
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	2,637 2,637 -	3,192 3,192 -	4,116 4,116 -	見直し方向性					市町国保の保険者として安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するため、来年度も継続する必要がある。					
			実績				国費											2,637	3,192	4,116		
			達成率	-	-	-	その他											2,637	3,192	4,116		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	0.2 1,362	0.2 1,354	0.2 1,210							見直し方向性	市町国保の保険者として安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するため、来年度も継続する必要がある。			
			実績				国費													0.2	0.2	0.2
			達成率	-	-	-	その他													1,362	1,354	1,210
実施期間	始期 H30	終期	事業の概要					市町国保の保険者として安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保するため、国民健康保険運営協議会を開催するための経費などを負担している。														

24 保険給付費等交付金（特別会計）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	399,962	414,239	406,831	R4.12頃判明	事業費計	114,630,895	113,316,019	112,331,272	112,537,451	評価	国民健康保険法第75条の2に定められた法定負担である。												
成果	- 70-	一般被保険者1人当たり療養諸費	円	実績	414,239	406,831	R4.12頃判明	国費	34,568,449	34,333,896	33,223,352	34,134,689														
				達成率	96.55%	101.82%	-	その他	80,062,446	78,982,123	79,107,920	78,402,762														
				計画																						
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計	112,294,381	108,119,829	109,559,293	見直し方向性					市町国保における適正な財政運営を確保するため、来年度も継続する必要がある。									
				実績				国費	33,121,293	32,522,359	26,924,809															
				達成率	-	-	-	その他	79,173,088	75,597,470	82,634,484															
				計画																						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.8	0.8	0.8															
実施期間	始期	終期	事業の概要	実績	達成率	-	-	人件費	5,445	5,413	4,840									H30	予定・見込があれば記入	市町国保における適正な財政運営を確保するため、市町国保が負担している保険給付費等や保健事業等に要した経費を支出している。	方向1	このまま継続		
																									方向2	
																									方向3	

25 国保ヘルスアップ支援事業費（特別会計）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0.6	0.6	0.6	0.6	事業費計	17,500	121,539	267,845	270,758	評価	県や市町国保における国保の事業運営等の指針として定めている「愛媛県国民健康保険運営方針」において、県も保険者として、必要な保健事業を積極的に実施していくこととしている。												
成果	+ 70-	特定健診受診率	円	実績	0.328	0.285	R4.12頃判明	国費	17,500	121,539	267,845	270,758														
				達成率	54.67%	47.50%	-	その他																		
				計画	0.6	0.6	0.6	0.6																		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	0.6	0.6	0.6	0.6	事業費計	15,789	100,662	188,174	見直し方向性					市町国保における特定健診受診率等の底上げや医療費適正化を支援するため、来年度も継続する必要がある。									
成果	+ 70-	特定保健指導実施率		実績	0.402	0.407	R4.12頃判明	国費	15,789	100,662	188,174															
				達成率	67.00%	67.83%	-	その他																		
				計画																						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.6	0.6	0.6															
実施期間	始期	終期	事業の概要	実績	達成率	-	-	人件費	4,084	4,060	3,630									H30	予定・見込があれば記入	市町国保における特定健診受診率等の底上げや医療費適正化を支援するため、効果的な保健事業を実施している。	方向1	このまま継続		
																									方向2	
																									方向3	

26 財政安定化基金積立金（特別会計）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	4,453	4,475	415,949	416,361	評価	国民健康保険法第81条の2で県に設置することとされている。												
成果	0 70-	基金貸付・交付額	千円	実績	1,242,000	0	0	国費																		
				達成率	-	-	-	その他	4,453	4,475	415,949	416,361														
				計画																						
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計	752	325	414,225	見直し方向性					市町国保の財政運営の安定化を図るため、来年度も継続する必要がある。									
				実績				国費																		
				達成率	-	-	-	その他	752	325	414,225															
				計画																						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.2	0.2	0.2															
実施期間	始期	終期	事業の概要	実績	達成率	-	-	人件費	1,362	1,354	1,210									H30	予定・見込があれば記入	市町国保の財政運営の安定化を図るため、国民健康保険法第81条の2の規定に基づき、県や市町に対する貸付や交付を行うための基金を設置している。	方向1	このまま継続		
																									方向2	
																									方向3	

27 認知症介護研修事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	240	240	240	240	事業費計	8,032	9,391	10,781	12,825	評価	認知症高齢者の増加に伴い、認知症医療、介護に携わる人材の資質向上需要は高く、今後も継続していく必要がある。新型コロナウイルスの影響により目標には達しなかったものの、令和2年度に比べ研修受講者が増加したため、成果は横ばいとしている。					
成果	+ 70-	実践者研修修了者数	人	実績	220	146	187	国費	1,560	2,720	4,110	5,574							
				達成率	91.67%	60.83%	77.92%	その他	5,108	5,281	5,281	5,861							
				計画	4	4	4	国費	1,364	1,390	1,390	1,390							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	4	4	事業費計	5,649	2,198	5,210	見直し方向性					市町国保の財政運営の安定化を図るため、来年度も継続する必要がある。		
活動	+ 70-	実践者研修の開催回数	回	実績	4	3	4	国費	1,520	240	2,508								
				達成率	100.00%	75.00%	100.00%	その他	3,302	1,932	2,676								
				計画	3	3	3	国費	827	26	26								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	3	3	3	3	人役	0.4	0.4	0.5								
活動	+ 70-	認知症介護指導者養成研修の受講者数	人	実績	2	0	0	人件費	2,723	2,707	3,025								
				達成率	66.67%	0.00%	0.00%												
				計画															
実施期間	始期	終期	事業の概要	実績	達成率	-	-	H12	予定・見込があれば記入	認知症高齢者に対し適切なケアを行うため、県下の介護保険サービス事業所の介護職員等への研修を実施し、認知症介護に携わる人材・事業所の質の向上を図るとともに地域の介護力の向上を図る。	方向1		このまま継続						
														方向2					
														方向3					

28 介護保険低所得者利用者負担対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	99	100	100	100	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	12,123	12,192	11,507	11,048	評価 国の特別対策で実施する事業であり、国要綱に基づき必要額を支出した。	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
成果 +	70-	軽減を実施する社会福祉法人数	実績	100	100	94	8,081		8,127	7,670	7,365					
			達成率	101.01%	100.00%	94.00%										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	371	371	343	351		4,042	4,065	3,837	3,683				
活動 +	70-	社会福祉補入による軽減措置の利用者数	実績	332	325	314	314		8,493	8,228	0	0				
			達成率	89.49%	87.60%	91.55%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	251	253	229	258	7,201	7,961							
活動 +	70-	離島等地域における特別地域加算に係る軽減措置の利用者数	実績	253	257	233	233	289								
			達成率	100.80%	101.58%	101.75%		1,003	267							
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2			見直し方向性	制度はそのまま継続される。		
	H12		国の特別対策として実施する、低所得者等生活困窮者が介護保険サービスを利用する際の負担軽減を図る支援事業					人件費	1,362	1,354						

29 高齢者保健福祉計画等推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	145450	147287	151880	154717	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	936	1,417	1,504	920	評価 各市町において策定した計画に基づき、介護保険制度が運営されている。	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
成果 +	70-	介護給付費の実績	実績	140834	144154	7月頃判明										
			達成率	96.83%	97.87%											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6422	6512	6535	6645		936	1,417	1,504	920				
成果 +	70+	施設(特養)の整備数	実績	6348	6475	6585	6585		429	664	0	0				
			達成率	98.85%	99.43%	100.77%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	3	2	2	429	664							
活動 +	70-	計画の策定を行うための委員会の開催	実績	2	3	1	1	0.7	0.7							
			達成率	100.00%	100.00%	50.00%		0.7	0.7							
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.7	0.7			見直し方向性	各市町が適切に制度運営できるよう支援を行なう。		
	H10		高齢者保健福祉に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び市町の介護保険事業の円滑な運営を支援する「介護保険事業支援計画」について、県及び各市町計画の適正な運営を行うため、高齢者保健福祉計画等推進委員会において実績等に基づく検討を行う					人件費	4,765	4,737						

30 地域包括支援センター等支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	460	460	460	460	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	6,537	6,730	8,191	4,730	評価 研修の充実等により、市町の体制のレベルを維持する。新型コロナウイルスの影響により、令和2年度及び令和3年度においては研修の開催回数や受講者数が減少したため、成果横ばいとされている。	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 +	70-	介護予防従事者研修受講者数	実績	559	185	318										
			達成率	121.52%	40.22%	69.13%										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	135	135	135	135		1,971	1,979	1,981	320				
成果 +	70-	生活支援コーディネーター研修会受講者数	実績	106	145	154	154		3,975	3,555	3,997	3,997				
			達成率	78.52%	107.41%	114.07%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					2,646	2,196	2,737						
			実績					1,329	1,359	1,260						
			達成率					1.7	1.7	1.6						
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	1.7	1.7	1.6		見直し方向性			
	H17		市町の効果的な介護予防の取組の推進を図るための介護予防市町支援委員会の設置や地域包括支援センター職員等の研修等を通じ、地域包括ケアを推進する。令和4年度から「愛媛県高齢者虐待防止連絡会議」及び「成年後見利用促進体制整備事業」は、「成年後見制度利用促進事業費」に組替					人件費	11,571	11,503	9,680					

31 介護認定調査員等研修事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1500	1500	1500	1500	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	1,599	1,585	2,523	2,523	評価 集合研修を一部動画配信にしたことで、働きながら都合に合わせて受講することが可能となったため、参加者数が大幅に増加した。	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 +	70-	研修会参加者数	実績	1071	429	1439										
			達成率	71.40%	28.60%	95.93%										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	7	7	7		801	793	1,262	1,262				
活動 +	70-	認定調査員・介護認定審査会委員研修の開催回数	実績	10	7	5	5		1,257	812	1,356	1,356				
			達成率	100.00%	100.00%	71.43%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	752	639	678						
活動 +	70-	主治医研修の開催回数	実績	中止	中止	1	1	505	173	678						
			達成率			100.00%		0.3	0.3	0.3						
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3		見直し方向性	要介護認定を行う調査員の新任者には必須の研修であるため、このまま継続する。また、現任者のスキルアップを図ること、要介護認定の適正化を図りたい。		
	H11		認定調査員、主治医及び介護認定審査会委員に対する研修を実施することにより資質の向上を図り、客観的かつ公平・公正な要介護認定の実施に資する					人件費	2,042	2,030	1,815					

32 介護給付適正化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	1,605	1,277	1,269	1,550	各保険者(市町)における介護給付の適正化を図るため、10市町を訪問し、技術的助言を行った他、保険者独自の取組みを促すためのアドバイザー派遣を計画どおり行った。介護給付適正化検討会については、新型コロナウイルス感染拡大により、開催回数が少なくなった。	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	実績	100	100	100	136		90	92	92						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10	1,469		1,187	1,177	1,458						
活動	+	70-	実績	10	10	10	682		446	626							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	6	6	6	136										
活動	+	70-	実績	6	1	1	546		446	626							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100.00%	100.00%	100.00%	0.8		0.8	0.8							
活動	+	70-	実績	100.00%	16.67%	16.67%	5,445		5,413	4,840							
実施期間	始期	終期	事業の概要						介護給付の適正化及び保険者機能強化を図るため、このまま継続する。								
H11	予定・見込があれば記入		保険者である市町における介護給付の適正化を図るため、実地における技術的助言や各地方局に設置している介護給付適正化等により協議・検討を行う。また、市町の行った要介護認定に関する処分等に対する不服審査を行う「介護保険審査会」の運営を行う。														

33 介護保険サービス評価・情報公表事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3250	3250	3250	3250	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	8,507	8,038	8,307	8,368	制度の普及・啓発を推進することにより、ある程度の成果向上の余地あり。	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
活動	0	70-	実績	2954	3040	2996	3,811		3,888	4,022	4,053						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	50000	50000	50000	4,696		4,150	4,285	4,315						
成果	0	70+	実績	33959	36081	33275	6,666		6,846	6,972							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	170	170	170	3,780		3,893	4,022							
活動	0	70-	実績	170	170	163	2,886		2,953	2,950							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1.3	1.3	1.3	1.3		1.3	1.3							
活動	+	70-	実績	8,848	8,796	7,865	8,848		8,796	7,865							
実施期間	始期	終期	事業の概要						評価事業については必要最小限の事務は継続する。介護サービスの情報公表制度については、指定調査機関が必要な調査を実施し、県が公表事務を行う体制により事業を実施する。								
H16	予定・見込があれば記入		利用者等がより質の高い介護サービスを選択できる仕組みとして制度化された情報の公表及び外部評価事業を円滑に実施する。														

34 介護支援専門員養成研修等事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	11,884	11,884	11,884	11,884	地域リーダーの養成が進んできたことから、研修講師の育成にシフトさせる。	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	実績	3.12	3.05	3.07	10,507		10,507	10,507	10,507						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11	10	10	1,377		1,377	1,377	1,377						
活動	+	70-	実績	7	7	9	7,214		7,176	7,819							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	8	8	8	6,501		6,647	7,372							
活動	+	70-	実績	8	6	7	713		529	447							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1.5	1.3	1.2	1.5		1.3	1.2							
活動	+	70-	実績	10,209	8,796	7,260	10,209		8,796	7,260							
実施期間	始期	終期	事業の概要						介護保険制度の要である介護支援専門員の研修の質の向上を図るとともに、指導者や地域リーダーの養成により介護支援専門員の支援体制を強化し、介護保険の円滑な推進を図る。								
H8	予定・見込があれば記入																

35 後期高齢者医療事務指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,000,299	1,000,631	1,018,086	1,011,590	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	1,389	1,398	1,398	1,398	高齢者の医療の確保に関する法律第61条等法令に定められた事項である。	3成果横ばい	向上余地	4その他	
成果	+	70-	実績	980,046	952,734	R4.10頃判明											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10	1,389		1,398	1,398	1,398						
活動	+	70-	実績	8	8		447		405	293							
指標種類3	指標名称3	単位	計画														
活動	+	70-	実績				447		405	293							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1.1	1.1	1.1	1.1		1.1	1.1							
活動	+	70-	実績	7,487	7,443	6,655	7,487		7,443	6,655							
実施期間	始期	終期	事業の概要						後期高齢者医療制度の適正かつ健全な運営を確保するため、来年度も継続する必要がある。								
	予定・見込があれば記入		後期高齢者医療の安定的な運営を確保するとともに、後期高齢者医療費の伸びの適正化を図る。														

36 医療費適正化推進費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	70	70	70	70	70	事業費計	696	702	702	702	評価 高齢者の医療の確保に関する法律第9条により、県が医療費適正化計画を策定することが定められている。  見直し方向性 医療費適正化を推進するため、来年度も継続する必要がある。										
成果	+	70-	特定健康診査受診率	%	実績	26.9	R4. 12頃判明	R5. 12頃判明	予算	国費								事業費計	302	115	186			
					達成率	38.43%	-	-		国費												国費		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	1	1	1	1	決算	302	702	702	702					方向1	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-	計画の策定等を行うための委員会の開催	回	実績	1	1	1	1	国費												事業費計	302	115
					達成率	50.00%	100.00%	100.00%	国費				国費								事業費計	302	115	186
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	1.0	1.0	1.0	人役					1.0	1.0	1.0	人役	1.0	1.0	1.0
実施期間	始期	終期	事業の概要					人件費	6.806	6.766	6.050													
	H29	予定・見込があれば記入	県民の健康保持及び医療の効率的提供の推進に関する目標を医療費適正化計画として定め、具体的に実効性ある施策に取り組むことにより、医療費の過度な増大を防ぐとともに、良質かつ適切な医療の効率的な提供体制を確保する。																					

37 国保事務費等指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	11	事業費計	1,710	1,723	1,716	1,716	評価 国民健康保険法第4条第5項において、国保の運営が適切かつ円滑に行われるよう、関係者に対し、必要な指導及び助言を行うこととされている。  見直し方向性 国保事業の適正かつ健全な運営を確保するため、来年度も継続する必要がある。										
成果	+	70-	市町指導監督の回数		実績	6	4	8	予算	国費								事業費計	1,039	819	794			
					達成率	54.55%	36.36%	72.73%		国費												国費		
指標種類2	指標名称2	単位	計画						決算	1,710	1,723	1,716	1,716					方向1	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-			実績				国費				事業費計									1,039	819	794
					達成率	-	-	-	国費				国費								事業費計	1,039	819	794
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.3	0.3	0.3	人役					0.3	0.3	0.3	人役	0.3	0.3	0.3
実施期間	始期	終期	事業の概要					人件費	2,042	2,030	1,815													
	S26	予定・見込があれば記入	国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を確保するため、市町国保に対する指導監督や研修会等の開催に要する経費を負担している。																					

38 認知症地域支援推進強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	20	20	20	-	事業費計	0	1,096	1,326	1,179	評価 チームオレンジコーディネーター研修を実施し、県内で初めてチームオレンジが設置されたことから、成果順調としている。  見直し方向性 認知症施策推進事業と統合。 R4年度予算12,680千円のうち1,179千円が認知症地域支援推進強化事業相当額。										
成果	+	70-	認知症カフェ設置市町数	市町	実績	17	17	17	予算	国費		1,096	1,326					事業費計	0	0	156			
					達成率	-	85.00%	85.00%		国費												国費		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	0	0	1	2	-	決算	0	0	156	方向1					統合	方向2	方向3				
成果	+	70+	チームオレンジコーディネーター設置市町数	市町	実績	0	0	2	事業費計	0	0	156									人役			0.2
					達成率	-	-	200.00%	国費				国費											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	0	0	12	20	-	人役			0.2	人役								人役			
実施期間	始期	終期	事業の概要					人件費				1,210												
	R2		認知症高齢者の増加が見込まれるなか、認知症地域支援推進員など認知症の人やその家族の支援に携わる関係者の資質の向上及び認知症カフェの開設促進など地域における支援体制の構築を図る。令和4年度から「認知症施策推進事業」と統合。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf16

医療・介護保険制度の円滑な運営

1 介護保険財政安定化基金積立金	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	3285		3286	6181	2172	552	409	263					
その他		3285	3286	6181	2172	552	409	263					
評価対象外その他の理由(記述)													
預金利子の積立のため						0.1	0.1	0.1					
						681	677	605					

2 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		0	23500	0	0	0	18,509					
9月補正より後に新たに予算計上				23,500				18,509					
評価対象外その他の理由(記述)													
											0.1		
											605		

3 後期高齢者支援金（特別会計）	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	18162208		18069395	17969154	17286289	18,077,726	18,016,294	17,934,601					
その他	5,172,833	5,162,808	5,009,608	4,990,085		7,783,809	5,514,772	7,391,830					
評価対象外その他の理由(記述)	12,989,375	12,906,587	12,959,546	12,296,204		10,293,917	12,501,522	10,542,771					
国が算定方法を定めており(全国統一であり)、県に裁量の余地がないため											0.1		
						681	677	605					

4 前期高齢者納付金（特別会計）	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	84081		50326	50092	49013	75,518	32,928	34,592					
その他		84,081	50,326	50,092	49,013	75,518	32,928	34,592					
評価対象外その他の理由(記述)													
国が算定方法を定めており(全国統一であり)、県に裁量の余地がないため											0.1		
						681	677	605					

5 介護納付金（特別会計）	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	6543658		6611996	6337054	6177960	6,537,215	6,611,996	6,337,053					
その他	1,863,719	1,889,186	1,766,703	1,783,410		2,809,567	2,022,614	2,611,228					
評価対象外その他の理由(記述)	4,679,939	4,722,810	4,570,351	4,394,550		3,727,648	4,589,382	3,725,825					
国が算定方法を定めており(全国統一であり)、県に裁量の余地がないため											0.1		
						681	677	605					

6 特別高額医療費共同事業拠出金（特別会計）	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	100289		127403	195064	243042	96,732	111,909	139,069					
その他	51,200	47,404	49,080	53,924		51,200	47,404	49,080					
評価対象外その他の理由(記述)	49,089	79,999	145,984	189,118		45,532	64,505	89,989					
国が算定方法を定めており(全国統一であり)、県に裁量の余地がないため											0.3		
						2,042	2,030	1,815					

7 老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	8926	6473	4135	2349	事業費計	5,363	4,145	2,948
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
義務的な利子補給制度に基づくもの	県費	8926	6473	4135	2349	県費	5,363	4,145	2,948
						人役			
						人件費			

8 介護保険財政安定化基金貸付等事業費	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	0	12000	19000	0	事業費計	0	0	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他		12,000	19,000		その他			
執行額ゼロ	県費					県費			
						人役		0.1	0.1
						人件費		677	605

9 高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	0	2267565	0	0	事業費計	0	0	0
その他	国費		2267565			国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費					県費			
						人役			
						人件費			

10 介護事業所サービス提供体制確保事業費	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	0	90000	224124	102260	事業費計	0	3,320	134,821
その他	国費		90000			国費		3,320	86,680
評価対象外その他の理由(記述)	その他			224124	102260	その他			48,141
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費					県費			
						人役		0.1	0.1
						人件費		677	605

11 後期高齢者医療財政安定化基金積立金	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	3982	3983	2656	2656	事業費計	669	496	318
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	3,982	3,983	2,656	2,656	その他	669	496	318
預金利子積み立てのため	県費					県費			
						人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	681	677	605

12 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	0	0	12183	7334	事業費計	0	0	8,967
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他			12183	7334	その他			8,967
評価結果を次年度の事業実施に反映できない事業に該当	県費					県費			
						人役			0.1
						人件費			605

13 高齢者福祉施設防災対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	76773	0	事業費計	0	0	33,551
その他	国費			55122		国費			25,648
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
県の裁量の余地がなく評価結果を活用できない事業に該当。	県費			21651		県費			7,903
						人役			0.1
						人件費			605

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 hf16 医療・介護保険制度の円滑な運営

1 介護職員等処遇改善事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	
国費			1,313,771
その他			
県費			